

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 28 年 1 月 21 日 (2016.1.21)

【公開番号】特開 2014-110542 (P2014-110542A)

【公開日】平成 26 年 6 月 12 日 (2014.6.12)

【年通号数】公開・登録公報 2014-031

【出願番号】特願 2012-264185 (P2012-264185)

【国際特許分類】

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

G 0 3 B 15/00 (2006.01)

G 0 3 B 17/00 (2006.01)

G 0 3 B 17/56 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/225 C

H 0 4 N 5/225 D

G 0 3 B 15/00 S

G 0 3 B 15/00 P

G 0 3 B 17/00 B

G 0 3 B 17/56 B

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 11 月 27 日 (2015.11.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

【特許文献 1】特開 2 0 1 2 - 1 7 3 3 3 0 号公報

【特許文献 2】特開 2 0 0 9 - 0 1 7 2 4 5 号公報

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

なお、支持部材は、ハウジング 11 の前面側の開口部 111 の近傍で、方向調整機構 13 の一部を露出した状態で支持可能な構造であれば、基台部 12 に限られない。例えば、開口部 111 の平面形状と略同じ形状であって、四辺に折曲げた L 字状の取付片を形成した板状のもので、取付片をハウジング 11 にネジ止めによって固定し、平面部分に方向調整機構 13 の第 1 の調整部材 13a をネジ止めによって取付ける構造でもよい。

また、必要に応じて、ハウジング 11 のある面には、後述のボックス型監視カメラ 20 として用いる場合に、天井等に固定された取付金具に取付けるための取付孔 112 が形成される。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【 0 0 4 6 】

より具体的には、アダプタ 3 1 は、筒状のもので、その内周面にはドームレンズ 3 2 の嵌合部 3 2 3 をねじ込むための雌ネジが形成され、その外周面には共通ユニット 1 0 のレンズマウント 1 5 の内周面にねじ込むための雄ネジが形成される。これらのねじ込みによる装着構造に代えて、嵌合構造としても良いことは勿論である。このアダプタ 3 1 は、ボックス型監視カメラ 2 0 のアダプタ 2 1 と共通化してもよい。

ドームレンズ 3 2 は、筒状部 3 2 1 の前面部分にレンズ 3 2 2 を固着し、筒状部 3 2 1 の背面部分に嵌合部 3 2 3 を形成して成る。そして、ドームレンズ 3 2 は、アダプタ 3 1 にねじ込まれて、レンズマウント 1 5 に装着される。ドームレンズ 3 2 には、倍率調整レバーと焦点調整レバーが設けられる。

## 【 手 続 補 正 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 4 7

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

## 【 0 0 4 7 】

前面カバー 3 3 が前面カバー 2 3 と異なる点は、パネル 3 3 1 に形成される開口部（又は孔）3 3 2 がドームカバー 3 4 を挿通可能なように大きな径に選ばれ、チルト方向への移動を規制するための移動規制部材 2 3 4 が省略されることである。